

導入事例 Case Study

EMC

Symantec

BC/DR(ビジネス継続・災害対策)



EMC Data DomainとSymantec Backup Execで バックアップ業務の運用効率化に成功 遠隔レプリケーションによるBCP強化も実現

導入前までの経緯

導入後期待される効果



株式会社流通サービス

本社：埼玉県草加市遊馬町769-1
設立：1974年10月21日
資本金：2億4,000万円
URL：<http://www.ryutsu.co.jp/>

- ・約30台の業務サーバのバックアップをテープ装置で行っていたため、テープ交換やフォーマットなどの作業に毎日多くの工数と時間を取られていた。
- ・3.11の東日本大震災をきっかけとして、重要業務データの保全が企業経営上の大きな課題となっていた。

- ・従来のテープ装置に代えてEMC Data Domainを採用。Symantec Backup Exec 2012との連携により、バックアップ運用の一元化と効率化に成功。
- ・関西地区の拠点にもEMC Data Domainを導入し、本社のデータを遠隔レプリケーションすることで、確実なデータ保全を実現。



株式会社流通サービス
管理本部 情報システム部
開発運用課 課長
佐藤 裕紀氏



株式会社流通サービス
管理本部 情報システム部
開発運用課
加藤 一弘氏



株式会社流通サービス
管理本部 情報システム部
開発運用課
佐藤 由朋氏



リコージャパン株式会社
関東営業本部 埼玉支社
MA営業部 MA2グループ
マネージャー
新井 章宏氏



リコージャパン株式会社
関東営業本部 埼玉支社
ソリューション営業部
システム販売MAグループ
チーフ
松澤 代昌氏

パートナー概要

RICOH リコージャパン株式会社

本社：東京都中央区銀座8-13-1
設立：1959年5月2日
資本金：25億円
URL：<http://www.ricoh-japan.co.jp/>

重要データの保全を図るべく バックアップの再構築に着手

埼玉県・草加市に本社を置く流通サービスは、生活協同組合の物流業務を中心に総合物流事業を展開する企業である。拠点間の配送や店舗物流、流通加工などの業務に加え、生協の主要サービスの一つである個人宅配業務も受託。2007年にはさらなる成長を果たすべく、西日本地域にも新たな物流センターを開設している。

また、業務へのIT活用を積極的に推進しているのも同社の大きな特長だ。同社 管理本部 情報システム部 開発運用課 課長の佐藤 裕紀氏は「倉庫管理システムやEDIシステムなど、様々な業務システムを構築してサービス品質向上や業務効率化を図っています。近年では新規ビジネスを受注する際にシステム対応が必要になるケースも多いので、我々

情報システム部門としても確実に対応できるよう務めています」と説明する。

こうした中、同社ではITインフラの改善に向けた一つの取り組みに着手した。そのターゲットとなったのは、社内で稼働する業務サーバ群のバックアップである。

「従来は各サーバのバックアップをテープに取得し、本社の金庫で保管を行っていました。しかしこうした運用では、万一本社が被災した際にデータを守れない可能性があります。当社でも、東日本大震災をきっかけにBCP強化が重要な経営課題となっていますので、遠隔地にもデータをコピーして確実な保全を図りたいと考えました」と佐藤 裕紀氏は振り返る。

Data Domainを新たに導入し テープ運用の課題も解消

元々従来のバックアップ運用は、BCP以外

の面でも様々な課題を抱えていた。同社 管理本部 情報システム部 開発運用課 加藤 一弘氏は「テープ媒体にはどうしても劣化の問題などがつきまとうため、いざという時に絶対に戻せるという保証がありません。オペレーションの手順も結構複雑ですので、もっとシンプルな形に変えたいと感じていました」と語る。

もう一つの問題は、日々の運用管理の煩雑さだ。同社 管理本部 情報システム部 開発運用課 佐藤 由朋氏は「従来の運用では、サーバによって週次、または月次でフルバックアップを取得し、あとは日々の差分を日次でバックアップしていました。いずれの操作においても、テープ交換などの手作業が発生します。拠点の支援のために外出したくとも、テープの運用があるために出られないこともしばしばでした」と説明する。

そこで同社では、こうした様々な課題を抜

本的に解決するためのソリューションを検討。その結果採用されたのが、ネットワークが提供するEMC社製重複排除バックアップストレージ「EMC Data Domain」である。

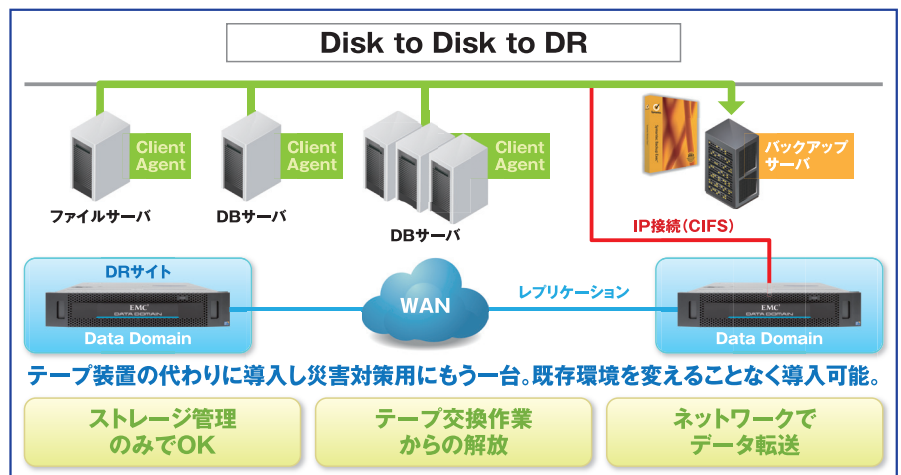
今回のソリューション提供を担当したリコージャパンの松澤 代昌氏は、提案のポイントを「約30台に上る業務サーバ群のバックアップを一元化し、同時に遠隔地でのデータ保全も実現する。この両方の要件を同時に満たすには、Data Domainがベストだと考えました。Data Domainは今回導入したバックアップソフトウェア『Symantec Backup Exec 2012』との親和性も高く、重複排除機能を利用した効率的な遠隔レプリケーションも行えます」と語る。

候補に挙がった別のソリューションはコストが高く、バックアップ/リストアに専用ソフトが必要であるなど汎用性にも欠けていたとのこと。「その点、Data Domain+Backup Execの組み合わせならこうした問題もありませんし、レプリケーションの柔軟性等将来性も考慮した上で新バックアップシステムへの採用を決めました」(加藤氏)。

重複排除でデータ容量を約1/20にネットワークへの影響も皆無

Data Domainによる新バックアップシステムは、2012年12月より本稼働を開始。現在ではファイルサーバやコンテンツ暗号化サーバ、ウイルス対策サーバ、人事給与DBサーバなどのデータを、本社内に設置した「Data Domain DD160」でバックアップしている。また、課題であったBCP強化を実現するために、もう一台のData Domainを関西地区の拠点に設置。本社-関西拠点間の遠隔レプリケーションを行うことで、万一の大規模災害時にも確実にデータを保全できる環境を実現している。

大量業務データの遠隔レプリケーションを毎日行うとなると、ネットワークへの負荷も懸念されるところだ。しかしData Domainには、重複データをブロックレベルで、かつインラインで排除する高度な重複排除機能が備わっており、バックアップやレプリケーション



の対象となるデータ容量を大幅に抑えることができる。

「実際に今回構築した環境でも、バックアップ対象データの総容量が約12TBとなるにも関わらず、Data Domain上では約700GB程度に収まっています。関西拠点へ転送する容量も10～15GB/日程度ですから、ネットワークへの影響も全く問題になっていません。検討段階ではバックアップ用の専用回線を引くことも考えましたが、その必要はありませんでしたね」と加藤氏は語る。

空いた時間で本来の業務に注力 仮想化技術の導入も視野に

運用管理の効率化についても、数多くのメリットが生まれている。「以前はテープのハンドリングなどに毎日30分～1時間程度の時間を費やしていましたが、今ではこうした作業に手間を取られることもなく、拠点の支援や新システムの企画など、本来の業務に集中できるようになりました。また、Data DomainはBackup Execとの親和性も非常に高く、複数サーバのバックアップを一元管理できる上に、誤消去ファイルの復旧やサーバのリストアなどもスピーディに行えます」と佐藤由朋氏は満足げに語る。以前は定期的なバックアップが行われていないサーバも存在していたが、今回のプロジェクトを機に、こうしたサーバのバックアップも確実に実施されるようになったとのことだ。

懸案であったバックアップ環境の改善が無事に果たした同社だが、今後に向けた新

たな計画も始まっている。「重要業務データの保全は実現できましたので、次のステップでは業務復旧が迅速に行える環境を整備したい。ただし、BCP用の環境を物理システムで組むのはコスト負担も重いので、仮想化技術の活用も検討しています」と佐藤 裕紀氏は説明する。

仮想化技術のエキスパートでもあるネットワークへの期待も高い。リコージャパンの新井 章宏氏は「今回のプロジェクトでも技術支援を含め強力なサポートを提供してもらいましたが、ネットワークは仮想化についても多くの事例や実績があります。今後の提案に向けても、ぜひ同様の後押しを望みたい」と語る。さらなる飛躍を目指す流通サービスのビジネスに、ネットワークのソリューションが貢献する場面がますます広がっていきそうだ。

お問い合わせ

株式会社ネットワーク

<http://www.network.co.jp/>

✉ emc-info@network.co.jp

本社 〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-11-15
住友商事神保町ビル
TEL : 03-5210-5020,5031,5095

関西支店 〒530-0001 大阪市北区梅田3-3-20
明治安田生命大阪梅田ビル 24F
TEL : 06-7664-5400

中部支店 〒451-6008 名古屋西区牛島町6-1
名古屋ルーセントタワー 8F
TEL : 052-588-7611

九州支店 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-6-1
九勤筑紫通ビル 3F
TEL : 092-461-7815

*記載されている会社名および製品名、ロゴは各社の商標または登録商標です。 2013年4月